



北九州市の財政状況と起債運営について



令和5年10月





北九州市の概要

発足	昭和38年(1963年)2月、5市合併により誕生。 五大市に次ぐ全国6番目の政令市
面積	491.71 km ²
人口	929,396人(令和5年1月1日現在)
世帯数	488,404世帯(令和5年1月1日現在)

令和5年2月10日に
市制60周年を
迎えました

北九州市には発展するためのポテンシャル(底力)が数多く存在

救急医療体制、 医療機関が充実	アクセスが よい	物価が 安い	安全安心
住みたい田舎ベストランキング(子育て世代・シニア世代部門)			全国 第3位
次世代育成環境ランキング2022年度			政令市 第1位

産学官民の連携で、公害を克服し、環境関連技術や経験(ノウハウ)で世界に貢献

- ・公害問題に対して市民(婦人会)が「青空が欲しい」というスローガンを掲げ、自発的に運動
- ・産学官民が連携して公害を克服し、そのノウハウを活かした環境国際協力を実施

アジアの脱炭素化に向けたプロジェクト展開状況(令和5年3月31日現在)

16か国・地域 89都市 267件 320億円超

北九州市のまちづくり

「稼げるまち」北九州市の発展に向けたプロジェクトや施策

～物流拠点化への取り組み～

アジアに近く、本州と九州の結節点に位置する優位性に加え、高速道路、鉄道、港湾、空港と、「陸」「海」「空」の物流インフラが充実している利点を活かし、今後も物流インフラの強化を図り、さらなる物流拠点化を目指す



イメージ図

～風力発電関連産業の総合拠点形成～

風力発電に適した4つの特徴(充実した港湾施設、港湾に隣接した広い産業用地、ものづくり産業を支える企業集積、良好な風況)を活かし、風力発電関連産業の総合拠点化を推進することにより、カーボンニュートラルの実現に資するとともに本市経済の活性化を企図



イメージ図

市政変革の取り組みについて

令和5年2月に新たに武内市長が就任し、今後策定予定の北九州市のビジョンを実現するため、市政変革を推進

～市政変革を進める際の3つのステップ～

- ・市の全事業に、どういう目的や効果を目指しているのかということを棚卸し
- ・政策のまとまり(クラスター)ごとに、本来の施策効果が出されているか経営分析
- ・各部署が自主的・自律的に経営判断を行うガバナンスメカニズム改革を実現

令和5年度市場公募債発行計画： 合計900億円

*サステナビリティボンド

年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						150							150
10年債						100			100				200
20年定時償還債				180									180
30年定時償還債				60									60
共同発行債	90	50			80			5 グリーン			80	5 グリーン	310
合計	90	50		240	80	250		5	100		80	5	900
5年債(住民参加型)							10 サステナ債*						10

1. 北九州市の概要

北九州市のプロフィール	6
北九州市のポテンシャル(底力)	7
公害克服のノウハウを国際技術力へ	8

2. 北九州市の起債運営について

北九州市の起債運営について	10
令和5年度市債発行計画/実績	11
サステナビリティ債券発行の経緯	12
令和4年度サステナビリティ債券	13
令和5年度サステナビリティ債券	14

表紙の写真: 北九州市内を走る「北九州モノレールのラッピング車両」 昭和38年2月10日「北九州市開庁式」

昭和38年2月10日に旧5市が合併し、北九州市が誕生してから令和5年で市制60周年を迎えました。
この節目の年に、これからの未来を創造し、今後一層の発展につなげるため、「みらいつなぐ北九州」をキャッチフレーズに1年間にわたり周年事業を実施しています。

3. 北九州市のまちづくり

北九州市の物流拠点化の取り組み	17
ゼロカーボンシティ(脱炭素社会)の実現に向けた取り組み	18
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	19
しごとの創出	20
新しいひとの流れ	21
住みよいまちづくり	23
女性活躍、若い世代の結婚・出産・子育て	25

4. 北九州市の財政状況

歳入決算額の推移	27
歳出決算額の推移	28
市債発行額及び市債残高の推移	29
健全化判断比率について	30
公営企業の経営状況について	31
北九州市の財務書類	32
市政変革の取り組みについて	33



北九州市
CITY OF KITAKYUSHU

1. 北九州市の概要

北九州市の概要

発足	昭和38年(1963年)2月、5市合併により誕生 五大市に次ぐ全国6番目の政令市
面積	491.71 km ²
人口	929,396人 (令和5年1月1日現在)
世帯数	488,404世帯 (令和5年1月1日現在)

令和5年2月10日に
市制60周年を
迎えました

東アジアに近い北九州市

- アジアの中で北九州市は東京と上海の中心
- 上海までは約1,000kmで、東京までと同程度
- 釜山までは230kmで、大阪より近い



個性豊かな7区



若松と戸畑を結ぶ若戸大橋



マリネレジャーが楽しめる若松北海岸



和布刈展望台から望む関門橋



提灯が揺れる戸畑祇園大山笠



門司港駅



工場萌えツアーが楽しめる壮大な工場群



太鼓の音が鳴り響く小倉祇園太鼓



官営八幡製鐵所旧本事務所
(非公開)
写真提供: 日本製鐵(株)九州製鐵所



曾根干潟



平尾台のカルスト台地



小倉城

北九州市には、発展するための、「ポテンシャル(底力)」が数多く存在します

「住みたい田舎ベストランキング」 (子育て世代・シニア世代部門)

全国 第3位

宝島社・田舎暮らしの本2023年2月号「住みたい田舎ベストランキング(人口20万人以上)」
※若者世代・単身者部門 第7位



「次世代育成環境ランキング2022年度」

政令市 第1位

NPO法人エガリテ大手前(東京都)「次世代育成環境ランキング」12年連続政令市第1位

救急医療体制、医療機関が充実

- 119番通報から病院到着までの時間が21大都市で6年連続の1位
- 人口10万人あたりの病床数は20政令市で第2位
(令和3年10月時点)
- 90の病院と946の一般診療所
(令和5年4月時点)

アクセスがよい

- 平均的な通勤時間は25分
- 鉄道やバス、モノレールなどの公共交通機関が充実
- 新幹線、北九州空港、フェリーによる遠方へのアクセスも便利

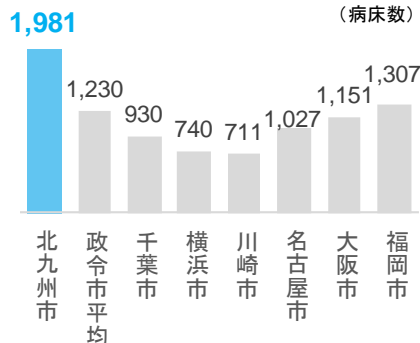
物価が安い

- 物価の安さは政令市で第3位
- 東京都区部に比べて家賃が半額以下
※総務省令和4年小売物価統計調査

安全安心

- 刑法犯認知件数は平成14年をピークに、令和4年中は5,452件となり約87%減少
(減少率政令市No.1)
- 令和4年度の市民意識調査結果では、「防犯、暴力追放運動の推進」が市政評価1位(8年連続)

人口10万人あたりの病床数



陸・海・空の交通が充実

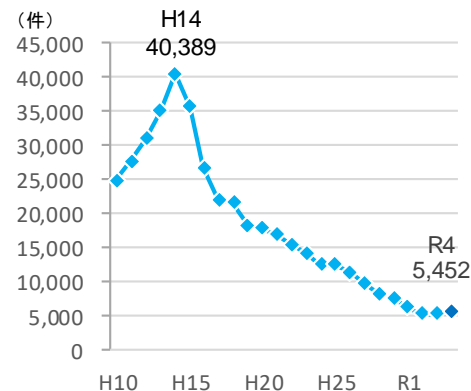


民間賃貸住宅の平均家賃 (東名阪対比)

3.3㎡あたりの1か月の家賃(単位:円)

都市	平均家賃
北九州市	3,772
名古屋市	4,680
大阪市	5,746
東京都区部	8,806

刑法犯認知件数



産学官民が連携して公害を克服

- 産学官民の連携で、公害を克服し、環境関連技術や経験(ノウハウ)で世界に貢献

市民(婦人会)による「青空がほしい」運動

- 公害問題に対して市民(婦人会)が「青空がほしい」というスローガンを掲げ、自発的に運動



産学官民が連携して公害を克服







公害克服のノウハウを活かした国際協力

“環境のトップランナー”として国内外からの高い評価

環境国際協力と環境国際ビジネス

- エネルギーマネジメント、廃棄物処理、水ビジネスなどの分野を中心にアジア諸都市や企業のニーズに応える都市インフラ輸出

エネルギーマネジメント、廃棄物処理、水ビジネスなどの分野を中心にアジア諸都市や企業のニーズに応える都市インフラ輸出

-  スラバヤ市 (インドネシア)
2012年11月 「環境姉妹都市提携」
-  ハイフォン市 (ベトナム)
2014年4月 「姉妹都市協定」
-  プノンペン都 (カンボジア)
2016年3月 「姉妹都市協定」
-  ダバオ市 (フィリピン)
2017年11月 「環境姉妹都市提携」



廃棄物分別中間処理施設 (スラバヤ市)

グリーンシティ 輸出

- 公害克服の経験・ノウハウ
- 環境・エネルギー技術
- 都市間連携等のネットワーク

官民連携による海外水ビジネスの展開

- 長年にわたる「ものづくりのまち」としての産業基盤や技術力、公害克服の過程で培われた人材・技術・ノウハウなどを活かした技術指導や技術支援により、開発途上国などの発展に貢献しています。
- 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」と連携
- 水ビジネス受注件数: 54件 (2018.8時点)
(カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、中国)
- 「プノンペンの奇跡」に導く



職員による現地での水道技術指導

2. 北九州市の起債運営について

Kitakyushu Commitment

- 1 市場との対話を重視し、投資家の皆様に広く受け容れていただけるよう起債運営に努めます。
- 2 投資家の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて、商品性の向上に努めます。

起債運営の特長

1 多様な年限での発行

- 投資家の皆様の多様な年限ニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債を発行しています。
- 5年債、10年債は「シ団交渉方式」、超長期債、サステナビリティボンド（10年債）は「主幹事方式」により発行します。

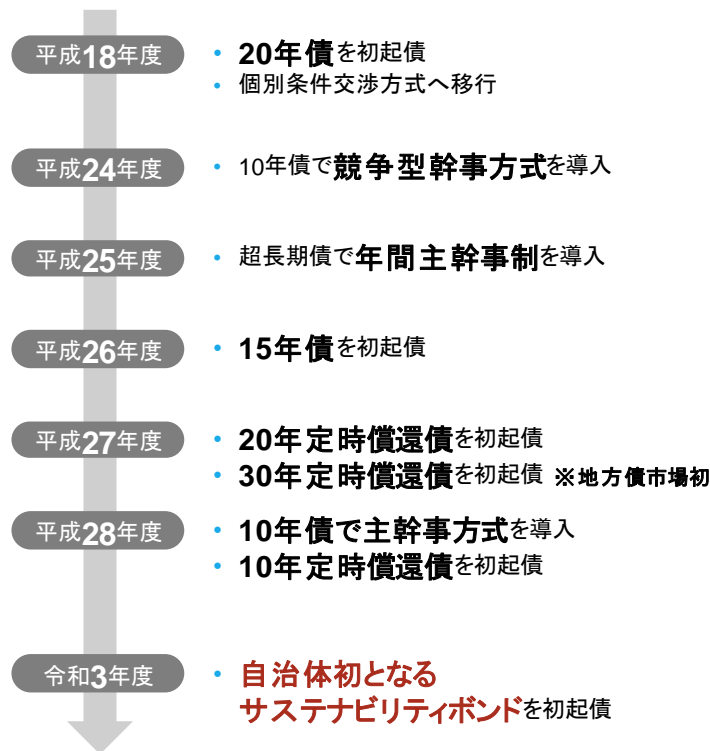
2 サステナビリティボンドの発行

- 拡大する投資家様のニーズに応えるため、令和3年度よりサステナビリティボンドを発行しており、安定調達を意識した起債運営に取り組んでいます。
- 法人向けを中心とした主幹事方式の10年債に加え、住民参加型市場公募債による5年債も発行します。

3 年間主幹事制の採用

- 全ての年限の起債運営に関わる「年間主幹事制」を採用しています。
- 年間主幹事を通じて投資家の皆様との対話を行いながら、市場環境を踏まえた柔軟かつ機動的な起債運営に努めます。

これまでの取り組み



令和5年度市場公募債発行計画

- 令和5年度の市場公募債(全国型)は、年間900億円を発行予定
- 9月に5年債を150億円発行、10年債は12月に100億円を発行予定
- 超長期債は、7月に20年定時償還債180億円、30年定時償還債60億円を発行
- サステナビリティボンドは、9月に主幹事方式で10年債を発行予定
- 共同発行債は年間310億円(うちグリーン共同債10億円)

*サステナビリティボンド

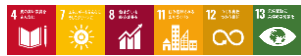
年限	令和5年度 市場公募債発行計画：合計900億円												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						150							150
10年債						100			100				200
20年定時償還債				180									180
30年定時償還債				60									60
共同発行債	90	50			80			5			80	5	310
合計	90	50		240	80	250		5	100		80	5	900
5年債(住民参加型)						10							10

令和4年度市場公募債(個別債)発行実績

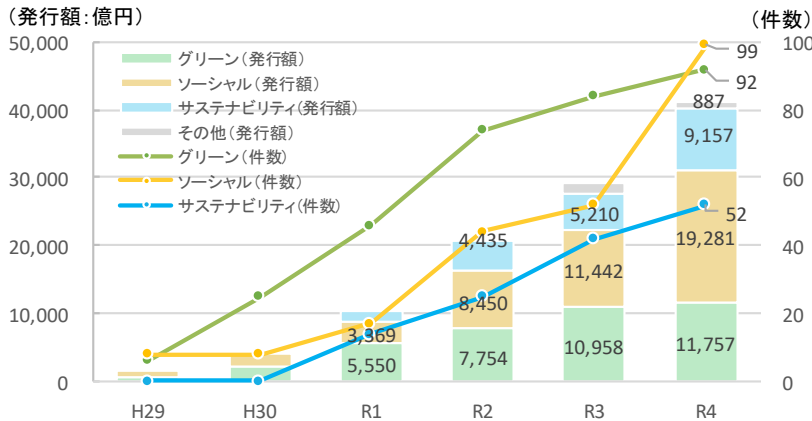
	北九州市 第10回 20年公募公債 (定時償還)	北九州市 第11回 30年公募公債 (定時償還)	北九州市 第3回 サステナビリティボンド (10年)	北九州市 令和5年度 第1回公募公債 (5年)
条件決定日	2023.7.5	2023.7.5	2023.9.8	2023.9.8
発行額	180億円	60億円	100億円	100億円
表面利率	0.752%	1.079%	0.747%	0.349%
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭
発行日	2023.7.21	2023.7.24	2023.9.22	2023.9.28
償還日	2043.7.21	2053.7.24	2033.9.22	2028.9.28

ESG債の状況

- 近年、脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善効果や社会的課題の解決に繋がる事業に資金使途を限定したESG債の発行が急増



日本国内で公募されたESG債の発行額・発行件数の推移



合計	件数(件)	H29	H30	R1	R2	R3	R3	R4
発行額(億円)	1,646	4,234	10,389	20,839	29,070	49,065		

※グラフは、日本取引所グループ「ESG債情報プラットフォーム」を基に北九州市作成
 ※日本国内で公表されたESG債の発行額・発行件数の推移

発行意義

- 既存投資家に加え、ESG投資に関心が高い新たな投資家の開拓
- 北九州市の資金調達手段の多様化・安定化を促進
- 北九州市の取り組みの理解を促進

“市の持続可能な未来”に繋がっていきます

サステナビリティボンドの発行

- 北九州市は、令和3年10月に、自治体初となるサステナビリティボンドを発行
- 北九州市の環境改善や社会的課題の解決に資する取組を推進するための資金調達の一環として「北九州市SDGs未来債」を位置づけ



ESG債のイメージ

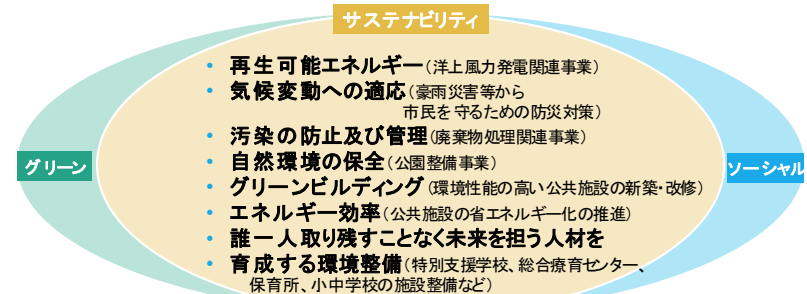


【ESG債の特徴】

- 資金使途が、環境問題や社会的課題の解決に資する事業に限定される
- インパクト(改善効果)に関する情報の公表や、第三者機関による評価が求められる

サステナビリティボンド活用事業のイメージ(令和5年度に実施した事業)

本市の環境改善や社会的課題の解決に資する取り組みに係る施設整備事業



令和4年度サステナビリティボンドレポーティングの概要

令和4年度の発行実績

- 令和4年9月に機関投資家向けに100億円、令和4年10月に個人投資家向けに10億円発行
機関投資家向けでは、41件の投資家による投資表明、個人投資家向けでは、290件の個人・団体が購入

R4年度 資金の充当状況(一覧)

環境改善効果を有する事業

グリーン

プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	
		機関投資家分	個人分
再生可能エネルギー	■ 響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用した、風力発電関連産業の総合拠点の形成	133	15
気候変動への適応	■ 河川整備	1,593	200
	■ 上下水道整備 ※持続可能な水資源・排水管理にも該当	800	-
	■ 港湾整備	1,746	-
汚染の防止及び抑制	■ ごみ処理施設等の整備	1,921	120
生物自然資源及び土地利用に係る環境維持型管理	■ 地域固有の生態系の保全と自然環境に配慮したまちづくり(公園整備等)	930	165
エネルギー効率	■ 公共施設のエネルギー消費量の削減(公共施設の照明のLED化及び老朽化施設やエネルギー多消費施設における省エネ機器の採用等)	368	-
合計	金額	7,491	500
	比率	74.9%	50%

社会的課題の解決に資する事業

ソーシャル

プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	
		機関投資家分	個人分
必要不可欠なサービスへのアクセス	■ 特別支援学校整備	199	4
	■ 総合療育センター整備	4	4
	■ 保育所等整備	82	-
	■ 小中学校等整備	2,001	244
	■ 青少年育成・学習施設等整備	68	-
手ごろな価格の基本的インフラ設備	■ 避難場所、消防施設等の整備・改修 ※必要不可欠なサービスへのアクセスにも該当	155	248
合計	金額	2,509	500
	比率	25.1%	50%

令和5年度の発行概要

- 「機関投資家向け」の発行に加えて、市民、市内の企業、団体、本市を応援する個人・法人等も購入できる「個人投資家向け」の発行を行うことで、市政への参画、本市取組の「理解・浸透」に繋がっていきます。
- 機関投資家向けでは、発行額100億円に対して合計80件378.9億円の需要を集めました。また、投資表明件数は政令市10年ESG債で最多となる72件を獲得しました。(令和5年9月時点)
- 個人投資家向けでは、市民の皆様を中心に多くのお申込みをいただき、募集開始から2営業日で10億円を完売しました。



機関投資家向け

項目	発行概要
銘柄名称	第3回北九州市サステナビリティ債券 10年公募公債(北九州市SDGs未来債)
年限	10年(償還日 2033年9月22日:満期一括償還)
発行額	100億円
利率	0.747%
発行時期	9月22日(金曜日)
主幹事会社	みずほ証券株式会社(事務) 大和証券株式会社 SMBC日興証券株式会社
購入対象先	機関投資家

個人投資家向け

項目	発行概要
銘柄名称	第3回北九州市サステナビリティ債券 5年公募公債(個人向け)(北九州市SDGs未来債)
年限	5年(償還日 2028年10月30日:満期一括償還)
発行額	10億円
利率	0.433%(税引き前)
発行時期	10月30日(月曜日)
募集期間	10月6日(金曜日)~23日(月曜日)
購入限度額	お一人様1,000万円まで(1万円から1万円単位)
購入対象先	(1)北九州市内にお住まいか、お勤めの個人 (2)北九州市内に事業所等のある法人・団体 (3)北九州市を応援する個人・法人等

令和5年度サステナビリティボンド 投資家一覧

・ 機関投資家向けサステナビリティボンドにて、72件の投資家の皆様より発行意義に共感いただき、投資表明を実施いただきました

令和5年度 機関投資家向け債 投資表明投資家一覧

※五十音順

会津よつば農業協同組合	学校法人 ぜんりょう学園	岐阜県	信金中央金庫	ひびき灘開発株式会社
アオヤギ 株式会社	可児市水道事業	九建架線工事株式会社	吹田市	氷見市農業協同組合
石川県信用保証協会	株式会社 荏原電気	共愛会健康保険組合	第一交通産業株式会社	ひろしま農業協同組合
いちい信用金庫	株式会社ケイ・イー・エス	公益財団法人 かながわトラスト みどり財団	大刀洗町	福岡県直方市
一般財団法人 簡易保険加入者協会	株式会社ザザホラヤ	公益財団法人 北九州観光 コンベンション協会	築上町	福岡ひびき信用金庫
一般社団法人 福岡市医師会	株式会社 ドーワテクノス	公益財団法人 北九州市環境整備協会	賃貸プロデュース株式会社	福島県
一般社団法人 明専会	株式会社西日本シティ銀行	公益財団法人 自動車リサイクル 促進センター	テラダ産業株式会社	ふくしま未来農業協同組合
医療法人海の弘毅会	株式会社西日本メタル	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処 理支援センター	東京製鐵株式会社	福豊帝酸株式会社
宇城市	株式会社日本貿易保険	コザ信用金庫	特定医療法人 豊司会 新門司病院	北海道信用金庫
梅崎礦業株式会社	株式会社東日本銀行	JA 共済連 (全国共済農業協同組合連合会)	特別養護老人ホーム第二長寿園	丸亀市モーターボート競走事業
エイジス九州株式会社	株式会社福岡銀行	社会福祉法人 飯田市社会福祉協議会	トヨタカローラ博多株式会社	三菱UFJ国際投信株式会社
江戸川区	株式会社北洋銀行	社会福祉法人 北九州市社会 福祉協議会	西尾信用金庫	メック株式会社
大川市	株式会社みずほ銀行	社会福祉法人 島原市社会福祉 協議会	日本赤十字九州国際看護大学	
沖縄県信用保証協会	北九州管工事協同組合	社会福祉法人 禅心会	半田電設工業 株式会社	
粕屋農業協同組合	北郡信用組合	松塩筑木曾老人福祉施設組合	尾西信用金庫	

3. 北九州市のまちづくり

物流を北九州市の主要な産業へ

- アジアに近く、本州と九州の結節点、また九州東西の起点に位置する北九州は、高速道路、鉄道、港湾、空港と、物流インフラが充実

【北九州市の目指す姿】

- 「陸」「海」「空」の結節点周辺エリアを中心に、物流関連施設を集積
- 各種輸送モードを組み合わせ、多種多様な物流ニーズと時代の変化に対応できる街



「陸」九州の物流陸路の要

- 九州における鉄道物流の要「北九州貨物ターミナル駅」
 - 九州最多の便数
- 充実した高速道路網
 - 九州道、東九州道、中国道の結節点であり効率的な物流網を形成

「海」地域経済を支える「北九州港」

- 全国2位の規模を有する臨港地区における官民の広大な産業用地と在来埠頭群
- 全国2位の内航フェリー貨物屋を有する「新門司」
- 「太刀浦CT」「ひびきCT」の東西2箇所のコンテナターミナル

「空」世界をつなぐ「北九州空港」

- 九州・中国、四国で唯一、24時間利用可能
- 九州、中国、四国で唯一、国際貨物定期便が就航
- 海上空港の特徴を活かした輸送
- シーアンドエア輸送（船舶と空港による複合輸送）が可能

北九州空港の利用促進

- 北九州空港将来ビジョン実現に向けてよりいっそう街なかの賑わいを創出するため就航路線の安定化と新たな路線誘致・旅客、貨物のネットワーク強化

【北九州空港将来ビジョン】

- 物流：九州・西中国の物流拠点空港
- 交流：北部九州の活発な交流を支える空港
- 産業：航空関連産業の拠点空港

- 北九州空港の利用促進について、福岡県とのより緊密な連携のもと関連事業を集中的に実施。令和5年3月、滑走路3,000m化の事業化決定（供用開始：令和9年8月末予定）

充実した就航先（5路線）

- 東京：1
- 韓国：2（釜山、仁川）
- 台湾：1（台北）
- 中国：1（大連）

※釜山・台北・大連は運休中

空港利用者数

- H30：178万人（開港以来最高）
- R1：158万人
- R2：32万人
- R3：48万人
- R4：84万人

貨物取扱状況

①仁川⇄北九州
アジア最大級の貨物機ネットワークを提供（世界43か国120都市）

②深圳⇄関西⇄北九州

豊富な国際ネットワークで九州地方のビジネスを最短1～3日で世界と結ぶ（世界220以上の国・地域）

- R4国際貨物取扱量 約15,000t



航空ネットワークの拡充



ゼロカーボンシティ宣言(R2.10.29)

～「環境と経済の両立」による都市の競争力向上を実現～

- 菅総理(当時)の国会所信表明における、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すとの宣言と歩調を合わせ、本市としても「ゼロカーボンシティ」を宣言

北九州市地球温暖化対策実行計画(2021～2030)

- 脱炭素社会の実現を見据えた温室効果ガスの削減目標を定め、SDGs 未来都市である本市としての地球温暖化対策をこれまで以上に加速

2050年(目指すべき姿:ゴール)

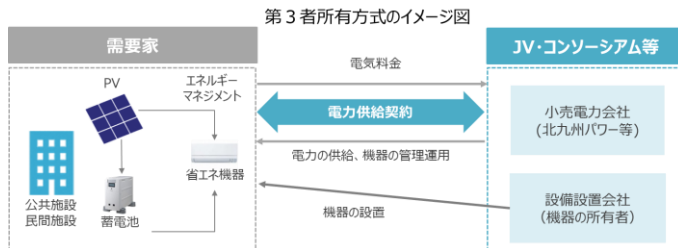
市内の温室効果ガス排出の
実質ゼロを目指す
(ゼロカーボンシティ)

2030年度(達成目標:ターゲット)

2050年実質ゼロの中間地点として、
今後10年が極めて重要な期間と認識し
具体的な削減対象と効果を積み上げ、
2013年度比で47%以上削減

脱炭素先行地域の選定

- 北九州都市圏域と連携した北九州市の提案内容が、地域特性に応じた脱炭素に先行的に取り組む地域として、国(環境省)から『脱炭素先行地域』に選定された。
- 北九州都市圏域18市町で連携を図り、公共施設群と北九州エコタウンのリサイクル企業群において、第三者所有方式を活用して太陽光パネル等を導入することで、最速かつ最大の再エネ導入モデルの構築を目指す。
- さらに、2023年4月に採択された重点対策加速化事業を活用し、市内企業の脱炭素経営を目指す。



福岡県水素拠点化推進協議会

- 素材型産業が脱炭素化と競争力強化を図りながら事業を継続していくためには、水素は必要不可欠なエネルギーであるが、企業単独での取組が困難であり、多大な投資を必要とする。
- 国の支援制度を獲得し、地域に安定・安価な水素のサプライチェーンを構築することが重要。
- 現在、福岡県水素拠点化推進協議会を設置し、産学官が一体となって響灘臨海部を中心とした水素拠点整備とサプライチェーン形成に取り組んでいる。



国際会議の本市開催

Horasis(ホラシス)アジアミーティング

スイスに拠点を置く世界的なシンクタンクである「Horasis」の誘致に成功(日本初)

多岐にわたる分野のリーダーが集い、アジアの将来像について議論

- 2022年11月に北九州市で開催し、投資家やCEO等が参加
- 気候変動問題やESG(環境・社会・企業統治)投資等について討議



デジタルで快適・便利な幸せなまちを目指して

- 令和3年、全庁一体でDXを推進していくため、「北九州市DX推進計画」を策定
 - 「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現に向けて、「市民サービス向上」「業務効率化」「働き方改革推進」に三位一体で推進
 - 2040年を目標にR3~7までの5年間で集中取組期間に設定
- まずは市役所DXから着手し、地域全体のDXにつなげる**

DX推進のスローガン

- ① 「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所へ
- ② 「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所
- ③ 「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ

市役所DXの推進

【市民サービス向上】

手続きオンライン化等の推進

- ◆ 申請件数ベースで、約9割の手続きがオンラインで申請可能
- ◆ 証明書等全交付枚数の1.5割がコンビニ交付(H29→R4比で約18倍)
- ◆ これまで紙ベースであった市立小中学校の家庭調査票をオンライン化

デジタルデバйд対策

- ◆ 市民センター等で、デジタル活用講座を30回、デジタル活用相談会を14回実施(R4実績)

子育てDX

- ◆ 母子手帳アプリ「母子モ」を導入
対象者の約9割がアプリで妊娠届提出

【業務効率化】

AI・RPA等の活用促進

- ◆ ローコードツール活用により、136システムを内製、35,667時間の年間作業時間を削減(R4実績)
- ◆ 「デジラボ」での定型業務の集中処理により、10,882時間の年間作業時間を削減(R4実績)

保健所DX

- ◆ コロナ対応で繁忙を極める保健所業務をローコードツールの活用等により、3か月で最大100名の応援職員を15名程度に改善

DX人材育成

- ◆ 階層別研修や民間と連携したスキル別研修、オンライン研修などを実施
3年間(R5~7)で2,400人のDX人材(職員)を育成

【働き方改革】

モバイル端末

- ◆ 持ち運び可能なモバイル端末を1,500台導入し、柔軟な働き方やペーパーレスを促進
- ◆ 子ども総合センターでは年間4,700ケース以上の会議を完全ペーパーレス化し、年間340,000枚の紙資料を削減

オフィス改革

- ◆ フリーアドレスや機能別スペース導入など、デジタル市役所推進室からオフィス改革を実施し多様で柔軟な働き方を実現

地域全体へのDX波及・推進へつなげる

中小企業のDX支援加速化(令和4年度「夏のDigi田甲子園」で優勝)

DX推進プラットフォーム

- ◆ DXを推進したい市内企業(ユーザー企業)とデジタル化を提案できる企業(サポート企業)とをつなぐ場として設立

北九州市ロボット・DX推進センター

- ◆ 企業の生産性向上や新しい付加価値の創出に向けた相談にワンストップで対応
- ◆ コーディネーターや市内企業等の専門家による無料相談や専門家派遣を実施

東田・未来都市プロジェクト

デジタル技術を活用、環境・経済・社会の好循環による、脱炭素社会の実現

- ◆ 国へ応募中の「スーパーシティ構想」に参画する企業や研究機関等の実証・実装事業を推進し、更に加速するため、新たに『東田・未来都市プロジェクト』始動
- ◆ 新たな参画企業等を募集するとともに、産官学民が連携したコンソーシアムにより事業を強力にサポート



風力発電関連産業の総合拠点化

「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)」に
西日本で唯一指定

西日本における風車積出拠点としての利用促進が期待される

風力発電関連産業に必要な機能を集積した「総合拠点」を形成



現在整備中の基地港湾



建設工事起工式



総合拠点のイメージ図



北九州港(響灘地区)を母港に活動中のSEP型多目的起重機船

若者の市内企業への就職促進

地元企業の魅力を伝え、学生・若者の地元就職を促進

新卒者の地元就職促進

- ・ 合同会社説明会、企業見学、大学・学生と企業との交流会を開催
- ・ 地元企業によるインターンシップの推進
- ・ 九州・山口一円の学校との連携を通じて、まちや企業の魅力発信

人手不足企業への採用促進

- ・ 民間転職フェアの活用や情報発信の強化
- ・ 短期の資格取得支援による早期再就職の実現

就職氷河期世代の就業支援

- ・ 市内3か所に専用相談窓口を設置するとともに、統括カウンセラーを配置
- ・ 短期の資格取得支援や国・県・市の支援内容等をきめ細かく発信することで、就職氷河期世代の正規雇用化を促進

外国人材就業サポートセンターの運営

- ・ 専門相談窓口の設置や企業を対象としたセミナーの開催、市内留学生とのマッチング支援等
- ・ 外国人材の就業を一元的にサポートし、市内企業の外国人材の活用促進

U・ターン就職

常設窓口での伴走型支援

- ・ 専任コンサルタントが常駐
 - ・ U・ターン就職や転職相談、職業紹介を実施
- お盆・お正月のU・ターン相談会
- ・ 市内企業や移住に関する情報も提供

個別相談会・イベント出展

- ・ 専任コンサルタントによる個別相談会を開催
- ・ 民間転職フェア出展



令和4年度就職者:227名 6年連続200名を突破!

都市部における交流人口拡大

- まちに新たな集客誘因の流れをつくるイベント等の実施により、コロナ禍で委縮しているにぎわいを取り戻し、都市部における交流人口の回復を図る

漫画ミュージアム

- あらゆる世代のファン層をターゲットにした、さまざまな企画展を実施
- 北九州国際漫画祭2023
2023年12月16日～2024年1月28日
- デビュー50周年記念 くらもちふさこ展
2024年7月6日～2024年9月1日



北九州マラソン2024

- 平成26年に市制50周年記念として始まり、11回目となる大会を実施

日程：2024年2月18日（日）



TGC 北九州 2023

- 史上最大級のファッションフェスタ「東京ガールズコレクション」の地方創生プロジェクトの7回目の開催が決定

日程：2023年10月7日（土）



北九州市制60周年

- 昭和38年2月10日に旧5市合併により北九州市が誕生してから、令和5年2月に市制60周年を迎えた
- 60年は、人の年齢にたとえると「還暦」。この節目の年を本市にかかわる全ての方々と祝い、先人が築かれた功績に感謝するとともに、これからの未来を創造し、今後一層の発展につなげるため、周年事業を実施



(キャッチフレーズ・ロゴ)



(ブレイキン)



(ツール・ド・九州)

主な周年記念事業

- WDSF Breaking for Gold World Series in 北九州 presented by Create
- 「ブレイキン」の世界大会ワールドシリーズが日本で初めて北九州市で開催
- マイナビ ツール・ド・九州2023
- 国際サイクルロードレースが、競輪発祥の地である北九州市をスタート地点に福岡・熊本・大分の3県で開催。
- 第36期竜王戦七番勝負第3局北九州対局
- 将棋界最高峰の戦いである竜王戦が約30年ぶりに北九州市で開催
- 平成中村座小倉城公演
- 小倉城勝山公園内の特設劇場にて歌舞伎公演を4年ぶりに開催
- 北九州国際映画祭
- 「映画の街・北九州」の次なるステップを目指して、北九州市で初めての国際映画祭を開催

定住・移住の促進

戦略的広報推進事業

- 首都圏等の市外に向け、本市の魅力や暮らしやすさ、充実した子育て環境等を市内横断的な連携や専門人材の活用により効果的に発信

定住・移住の促進

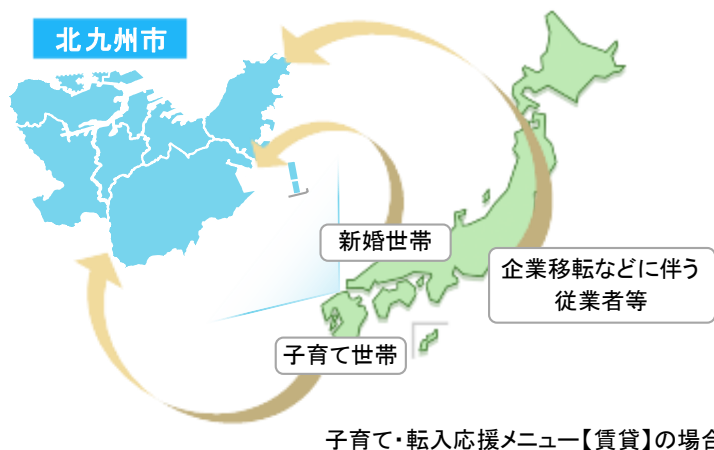
- お試し居住や手厚い移住相談対応・本市の住みやすさなどの情報発信に力を入れた移住施策を実施

住むなら北九州 定住・移住推進の取り組み

- 市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助
- 令和5年度は、子育て・転入応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、支援を強化



事業のイメージ



観光客増に向けた取り組み

2つの世界的遺産と日本遺産



(非公開)
写真提供：日本製鉄(株)九州製鉄所

日本新三大夜景都市

- 令和4年3月、「日本新三大夜景都市」1位に認定



北九州市科学館(スペースLABO)

- 「科学や技術への興味・関心を高め、北九州市の未来を担う人材を育む、賑わいを創出する科学館」をテーマに令和4年4月28日オープン



食の魅力

- 響灘、周防灘、関門海峡と、3つの海に囲まれる国内有数の漁場を持つほか、豊かな森林など自然にも恵まれ、海の幸、山の幸が豊富



都市ブランドの発信

- 「あたらしいことを、はじめやすい都市」をコンセプトに、若者をターゲットとした地方創生のための都市ブランド「New U」（ニューユー）を策定し、市内外に向けた新たな都市イメージづくりを推進



あたらしいことを、はじめやすい都市。
福岡県北九州市。

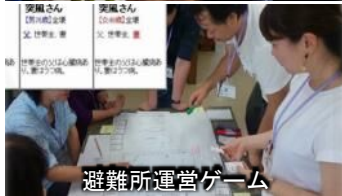


- 豊かな自然環境が市街地から近いという本市の魅力・強みを効果的に発信
- アクセスよくアウトドアレジャーが楽しめる環境を「アーバンアウトドア（都心近接型アウトドア）」と銘打って、「スペースLABO」や「ジ アウトレット北九州」といった新たな集客施設の誕生と組み合わせ、新たな過ごし方・新たな本市の魅力としPR



住民による地域防災の充実

- 地域防災体制の取り組みを推進



安全・安心を実感できるまちづくり

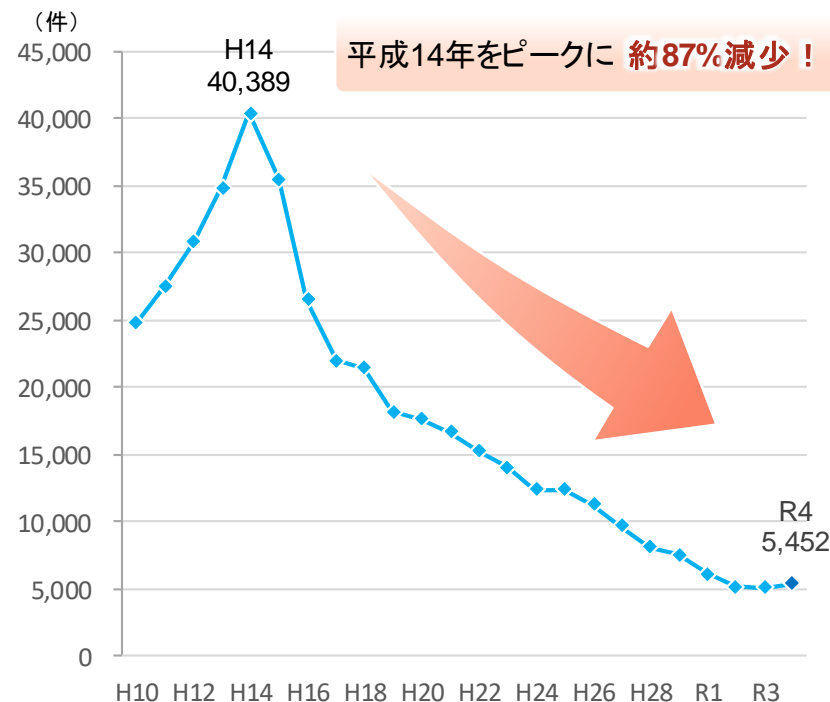
安全・安心に配慮した環境の整備

- 防犯カメラの設置（市内216台）
- 地域や事業者を対象とした防犯カメラ設置補助事業の実施

生活環境の整備

- 地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」
公共交通空白地域における生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者及び車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施
※実施地区・路線数（R3:21 → R4:28）

刑法犯認知件数



関門連携

下関北九州道路の整備

- 下関北九州道路は、既存道路ネットワークの課題の解消や関門トンネル・関門橋の代替機能の確保、さらには循環型ネットワーク形成による関門地域の一体的発展を目的として検討を進めている道路



これまでのあゆみ

(平成29～30年度)

- 山口県・福岡県・北九州市・下関市等の行政及び経済界の実務者レベルで組織する「下関北九州道路調査検討会」での検討

地域での調査から国による直轄調査へ

(令和元年度～)

- 国と地元自治体で組織する「下関北九州道路計画検討会」での検討が進められるとともに、国の直轄調査において、より詳細な調査や高度かつ広範な専門的知見をもって検討
- 令和2年度に、国主体の計画段階評価に着手し、海峡部を橋梁形式としたルート帯を決定
- 令和3年度からは、都市計画、環境アセスメントを進めるための調査を実施

早期実現へ向け、国・地元自治体と連携してより一層取り組みを強化

コンパクトプラスネットワークのまちづくり

地域の生活交通を確保する「おでかけ交通」

- 地域住民の日常生活や外出を支援する生活交通の確保
- 対象地域：一定の人口が集積する公共交通空白地区



空き家等の活用推進

- 空き家の増加を抑制するため、以下の事業等により、空き家の流通を促進する

◆北九州市空き家バンク

(これまで売買・賃貸されていなかった空き家を掘り起こし、その情報を市内外に発信)

◆空き家等面的対策推進事業

(市が空き家所有者の意向調査等を実施し、民間事業者へ橋渡し)

◆北九州市空き家リノベーション促進事業

(空き家のリノベーション工事に要する費用の一部を補助)

旦過地区再整備事業

- 旦過地区は、小倉都心の重要な商業拠点であり、100年以上の歴史を有し、「北九州の台所」として長年親しまれている旦過市場の安全性と魅力を高める再整備を実施



女性の就業促進

ウーマンワークカフェ北九州

- 国・県・市が一体となり、女性の”はたらく”をワンストップでサポート
- 国・県・市が一体となって女性の就業支援に取り組むのは**全国初**
- 開設から7年で延べ9万人が利用



北九州イクボス同盟

- 北九州商工会議所と連携し、市内企業・団体のトップが中心となって働きやすいまち北九州を目指し、「北九州イクボス同盟」を設立
- 令和5年度までに加盟企業300社を目指す（令和5年3月末時点: 286社）



子育てしやすいまち北九州

子育て環境の魅力

- 小児救急医療体制の充実
 - 24時間365日体制で小児救急を実施している医療機関が市内に4箇所あるなど**全国的にみても充実した小児救急医療体制**
- 多様な保育施設の充実
 - 「1歳児5人に対して保育士1人」という手厚い北九州市独自基準
 - **年度当初の待機児童ゼロ**（平成23年度～令和5年度 13年連続）

SDGsの視点を踏まえた学校教育

- 子どもひまわり学習塾の実施
 - 学習習慣の定着、基本的な内容の定着
- 外国語教育の推進
- 子どもの読書活動の推進
 - 学校図書館職員の配置
 - 子ども図書館を拠点とした子どもの読書活動の推進
- 不登校に関する総合的な事業の推進
 - スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用
- 児童生徒1人1台教育用ICT端末の整備
- GIGAスクール構想の推進



子育て・教育環境の更なる充実

- 産後ケア体制の強化
- 児童相談所の機能強化
- 医療的ケア児の支援

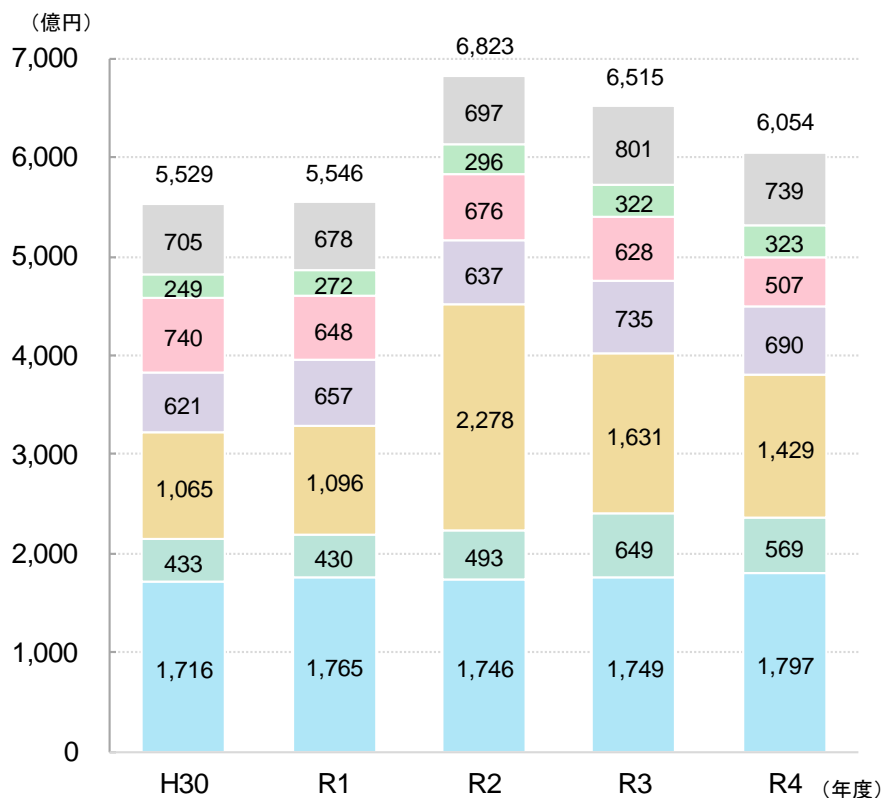
4. 北九州市の財政状況

令和4年度決算 歳入決算額の推移

歳入決算額の推移(普通会計)

- 市税は、新型コロナの影響からの回復等により前年度を上回り、1,797億円と過去最高額
- 国庫支出金は、18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業の終了等により減少

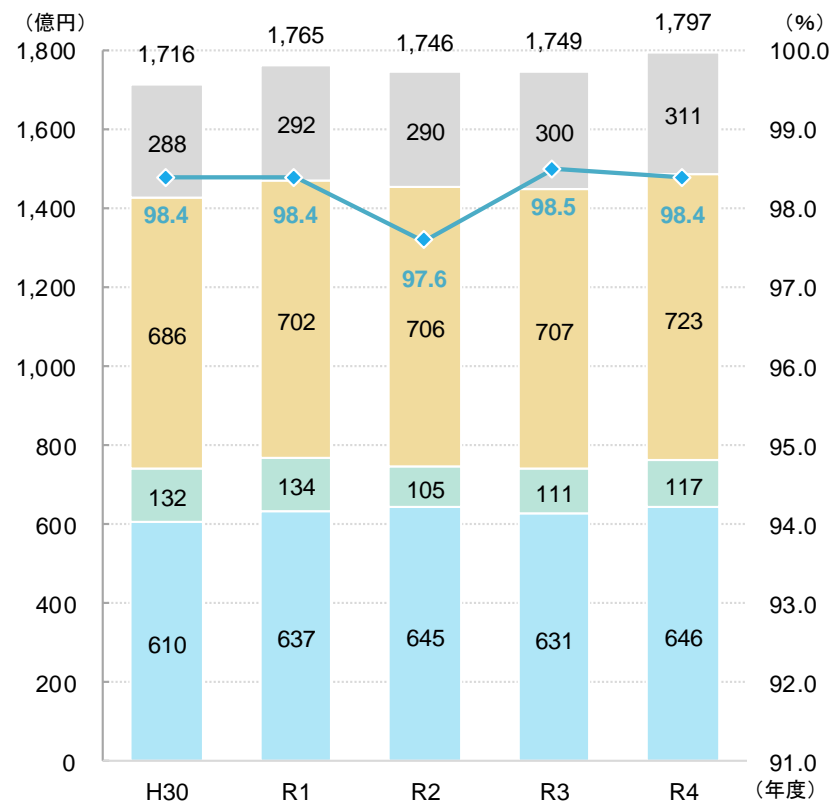
■ 市税 ■ 諸収入 ■ 国庫支出金 ■ 地方交付税
■ 市債 ■ 県支出金 ■ その他



市税収入額の推移(普通会計)

- 個人市民税は、新型コロナの影響からの回復により課税標準額が増額したため、対前年度比14.99億円(+2.4%)の増加
- 法人市民税は、新型コロナの影響からの回復により製造業の業績が好調で法人税収が堅調であったことや、均等割納税義務者数が増加したことなどから、対前年度比5.92億円(+5.3%)の増加

■ 個人 ■ 法人 ■ 固定
■ その他 ◆ 収入率

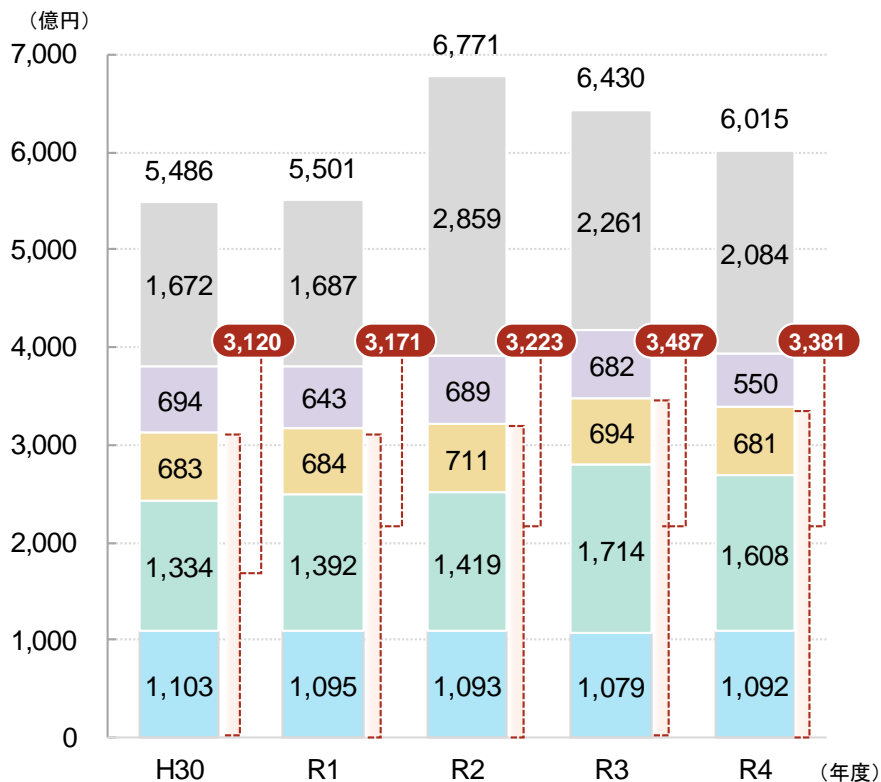


歳出決算額の推移(普通会計)

- 歳出は、社会保障関係経費は依然増加基調にあるものの、18歳以下の子どもへの現金、クーポン給付事業の終了等により扶助費が減少したほか、新科学館整備事業の終了や街路・道路事業等の補助事業費の減等により投資的経費が減少したため、対前年度比減少

義務的経費

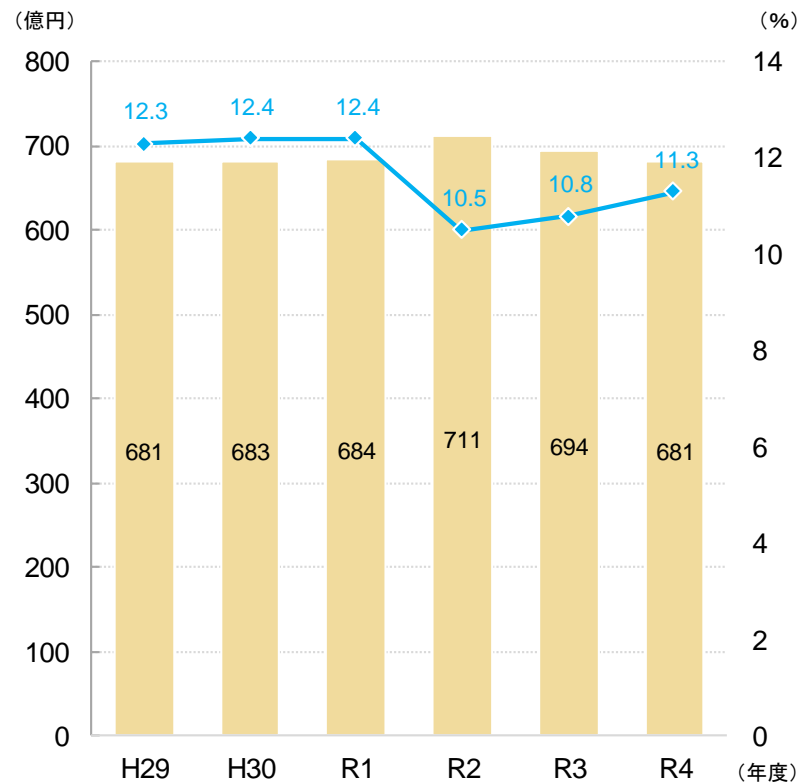
■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 投資的経費 ■ その他



公債費の推移(普通会計)

- 公債費は積立対象となる市債が減少したことにより公債償還基金積立金が減少したこと等により対前年度比減少

■ 公債費 ◆ 公債費割合

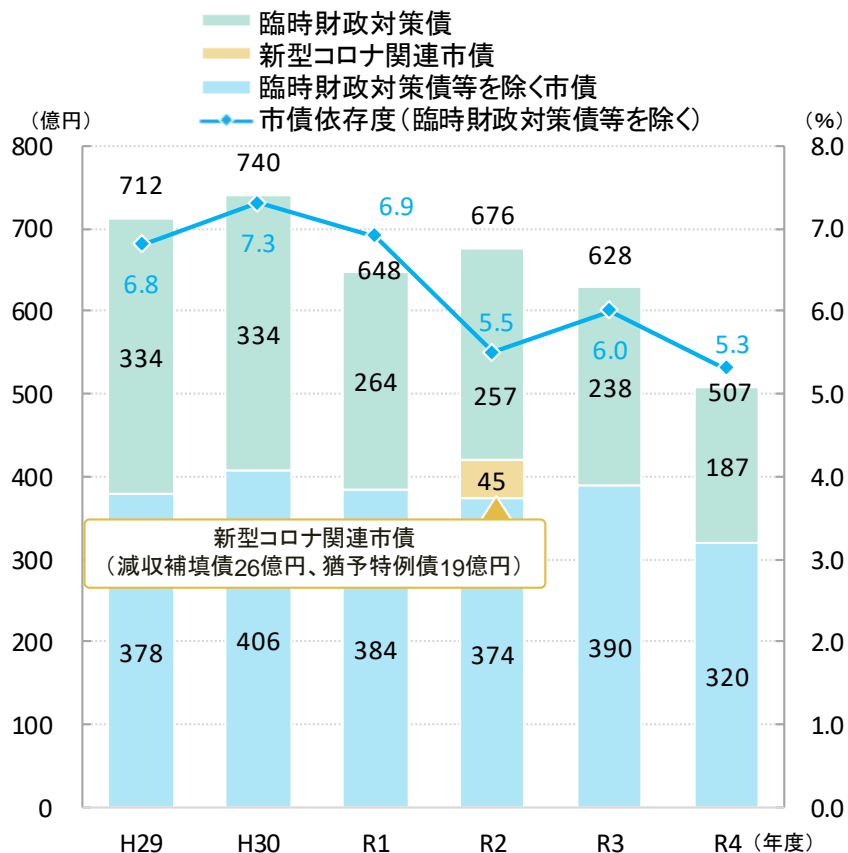


令和4年度決算 市債発行額及び市債残高の推移

市債発行額と市債依存度の推移 (普通会計)

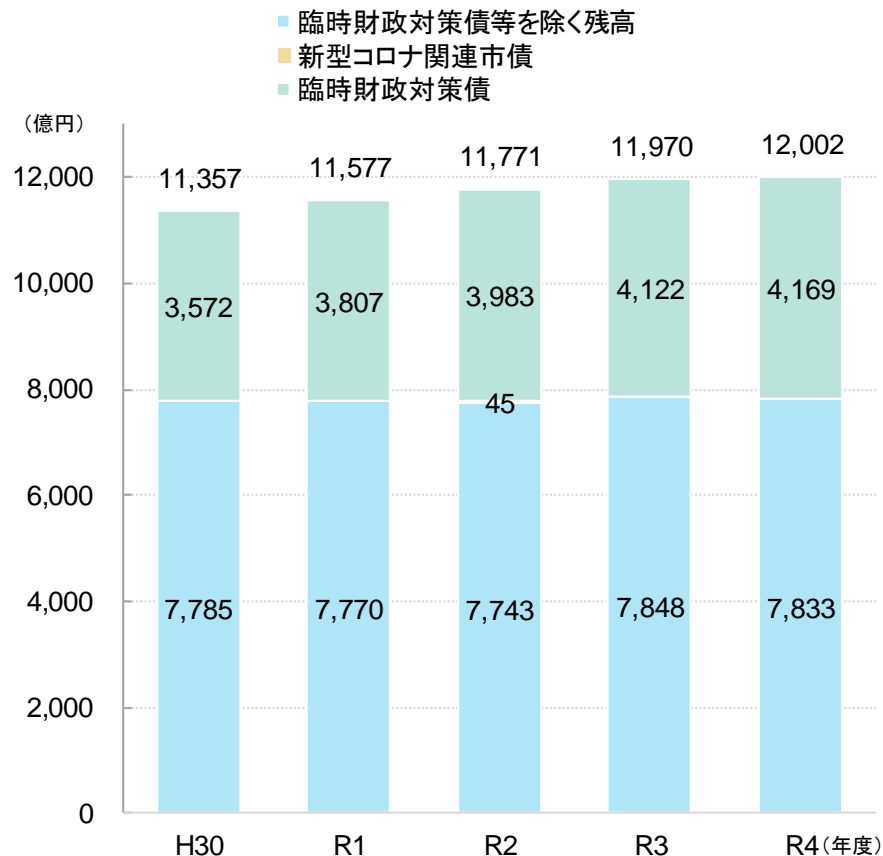
- ・ 臨時財政対策債[※]を除く市債発行額は投資的経費の減少等により320億円で、対前年度比70億円の減となり、歳入全体に占める市債の割合は前年度から0.7ポイント下落の5.3%に減少

※ 臨時財政対策債：国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を各地方公共団体が借入れる地方債



市債残高の推移 (普通会計)

- ・ 臨時財政対策債を除く公共事業等にかかる市債残高は投資的経費の減少に伴い、7,833億円となり、対前年度比15億円(▲0.2%)の減少



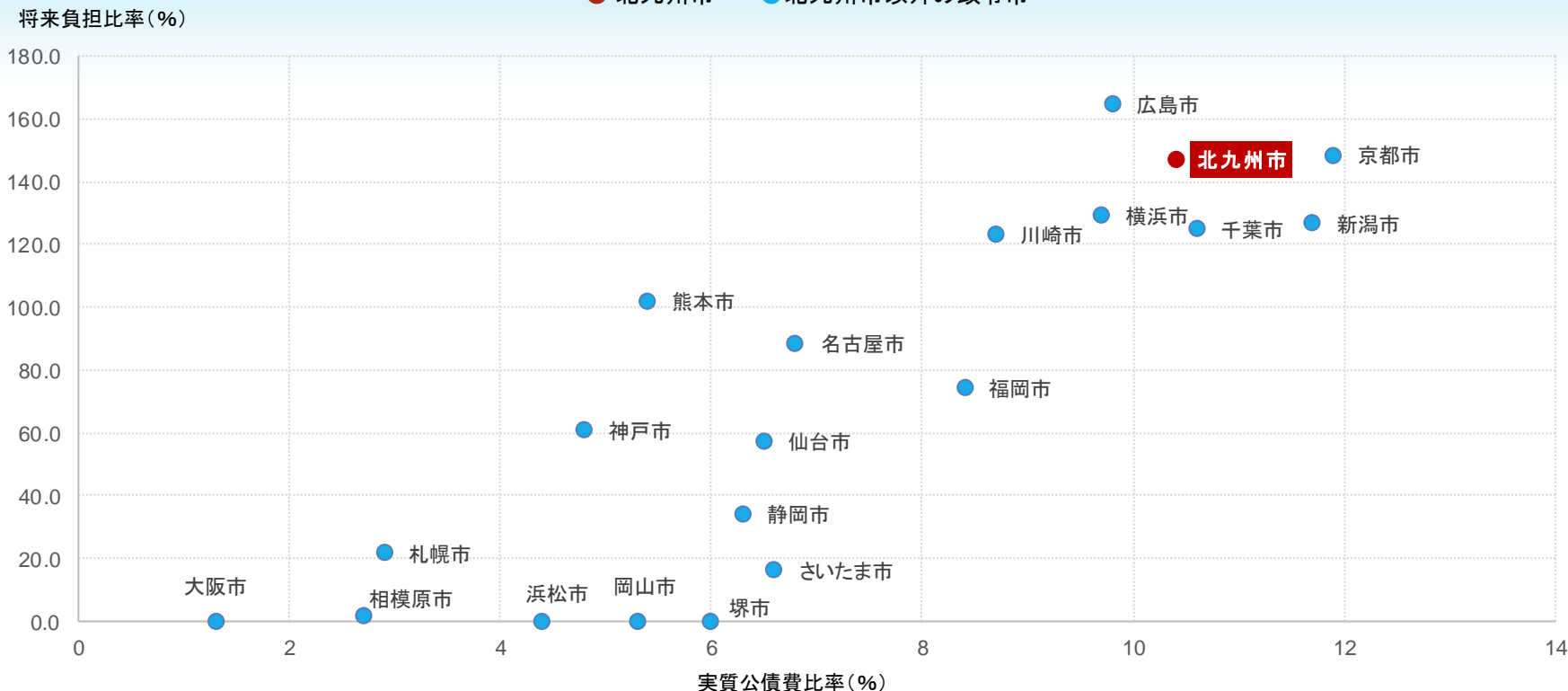
健全化判断比率

- 自治体財政の健全化を示す「健全化判断比率」は、全ての指標で基準値を下回る
- 実質赤字比率は、連結ベースを含め「比率なし」の黒字を確保
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに基準値を下回る

区分	北九州市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	10.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	147.2%	400.0%	-

実質公債費比率、将来負担比率の政令市の状況

● 北九州市 ● 北九州市以外の政令市



令和4年度決算 公営企業の経営状況について

令和4年度 公営企業の決算状況

(単位:百万円)

- 公営企業会計全てにおいて資金剰余を確保

区分		上水道事業		工業用水道事業		交通事業		病院事業(※)		下水道事業		公営競技事業	
事業内容		水道事業の経営と施設整備 国際技術協力の推進		工業用水道の経営と施設整備		市営バス事業の経営と施設整備		市立病院の経営と施設整備		下水道事業の経営と施設整備 国際技術協力の推進		競輪事業・ボートレース事業の経営と施設整備	
決算年度		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
収益的 収支	収入	20,333	20,327	1,970	1,964	1,694	1,865	246	251	27,258	27,091	179,874	173,885
	支出	18,998	19,803	1,463	1,644	1,886	2,063	406	400	26,566	26,423	164,811	160,372
	差引(A)	1,335	523	506	320	▲ 191	▲ 198	▲ 160	▲ 149	692	668	15,064	13,512
資本的 収支	収入	4,670	4,223	65	49	401	62	315	336	14,218	11,105	2,584	3,243
	支出	12,281	12,434	875	976	522	142	316	336	24,334	23,851	9,426	9,370
	差引(B)	▲ 7,611	▲ 8,211	▲ 810	▲ 927	▲ 121	▲ 81	▲ 1	0	▲ 10,117	▲ 12,746	▲ 6,842	▲ 6,127
差引収支(A+B)		▲ 6,276	▲ 7,687	▲ 304	▲ 607	▲ 312	▲ 278	▲ 161	▲ 149	▲ 9,425	▲ 12,078	8,221	7,386
補填財源等		6,209	6,879	207	474	31	▲ 19	155	152	9,291	12,047	825	1,652
単年度資金収支		▲ 67	▲ 808	▲ 97	▲ 133	▲ 281	▲ 297	▲ 6	3	▲ 134	▲ 31	9,046	9,038
年度末資金剰余		5,510	4,702	2,034	1,900	658	361	47	50	3,446	3,415	25,514	34,552

※ 病院事業は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還のみを実施
医療センター及び八幡病院の運営は平成31年4月1日に地方独立行政法人北九州市立病院機構へ移行しており、この会計には含まない

令和3年度決算 北九州市の財務書類

- 市民の財産である「資産」は2兆7,056億円、将来世代の負担となる「負債」は、1兆3,049億円、過去及び現世代や国・県が負担済みであり将来返済の必要がない「純資産」が1兆4,007億円
- 経常費用は5,213億円、経常収益が365億円、臨時損失が33億円、臨時利益が67億円で、「純行政コスト」は、4,814億円
- この「純行政コスト」が、市税や地方交付税等により賄う額

「一般会計等の財務書類の概要」

貸借対照表(BS)

(R4年3月31日現在)

資産	2兆7,056億円	負債	1兆3,049億円
固定資産	2兆6,539億円	固定負債	1兆2,136億円
有形固定資産	2兆2,402億円	地方債	1兆1,377億円
事業用資産 (庁舎、学校、市営住宅等)	8,024億円	退職手当引当金	739億円
インフラ資産 (道路、港湾、公園等)	1兆4,339億円	その他 (損失補償等引当金等)	20億円
物品 (自動車、機器類等)	38億円	流動負債	913億円
無形固定資産	27億円	1年以内償還予定地方債	795億円
投資その他の資産 (出資金、基金、長期貸付金等)	4,111億円	その他 (賞与等引当金等)	118億円
流動資産	517億円	純資産	1兆4,007億円
現金預金等	125億円		
財政調整基金	146億円		
その他 (未収金等)	246億円		

行政コスト計算書(PL)

(R3年4月1日～R4年3月31日)

経常費用	5,213億円	経常収益	365億円
業務費用	2,648億円	使用料及び手数料	151億円
人件費 (職員給与費、 退職手当引当金繰入額等)	1,086億円	その他 (利子、雑入等)	214億円
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費等)	1,340億円	臨時利益 (資産売却益等)	67億円
その他の業務費用 (支払利息等)	222億円	純行政コスト	4,814億円
移転費用	2,565億円		
補助金等	793億円		
社会保障給付	1,407億円		
その他 (他会計への繰出金等)	365億円		
臨時損失 (資産除売却損等)	33億円		

資金収支計算書(CF)

(R3年4月1日～R4年3月31日)

前年度末資金残高		51億円
業務活動収支	280億円	
投資活動収支	△424億円	
財務活動収支	177億円	
本年度資金収支額		33億円
本年度末資金残高		84億円
+本年度末歳計外現金残高		41億円

純資産変動計算書(NW)

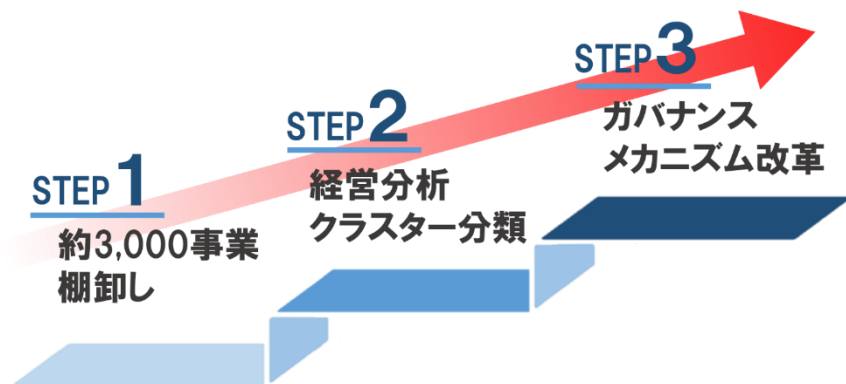
(R3年4月1日～R4年3月31日)

前年度末純資産残高		1兆3,806億円
純行政コスト	△4,813億円	本年度差額 85億円
財源(税金等、国県等補助金)	4,898億円	
資産評価差額等	116億円	
本年度純資産変動額		201億円
本年度末純資産残高		1兆4,007億円

- 北九州市では、令和5年2月に新たに武内市長が就任し、今後策定予定の新たな北九州市のビジョンを実現するため、新たな視点での行財政改革に取り組み、市政変革を進めていきます

市政変革を進める際の3つのステップ

1. 市の全事業に、どういう目的や効果を目指しているのかということ
を棚卸し
2. 政策のまとまり(クラスター)ごとに、本来の施策効果が出されて
いるか経営分析
3. 各部署が自主的・自律的に経営判断を行うガバナンスメカニ
ズム改革を実現



**未来のために、
今、ととのえよう。**

市政変革の実行体制

市政変革実行本部の設置

- 市役所内部において、市政変革の役割分担を明確にするため、市長、副市長及び関係局長等を構成員とする「北九州市政変革実行本部」を設置
- 市政変革の着実な実行と意思決定のプロセスの明確化を図る

北九州市政変革推進会議

- 市政変革の透明性を確保するとともに、客観的・専門的立場からの視点を反映させるため、外部有識者で構成する「北九州市政変革推進会議」を開催

北九州市政変革推進室の設置

- 市政変革の方向性、取組手法など企画の段階から民間目線による検討を加え、官民の垣根を超えて一体的に取り組みを進めるため、民間人材を登用した新たな組織である「市政変革推進室」を設置
- 市政変革に関する基本的な方針や作業方針を企画・立案するとともに各局の調整を行う

本資料に関するお問い合わせ先



北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

TEL:093-582-2003 FAX:093-582-2070

E-mail: zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp

北九州市 ホームページ

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp>

市債について

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0179.html

福岡県 北九州市

海の幸・山の幸に恵まれた
九州の玄関口

ふるさと納税



2023年のお申し込みは
12月31日まで！

お早めに！



思いやり型返礼品

～自分のためではなく誰かのための返礼品～

- ・ ふるさとのご家族等へのサポート！
- ・ 子ども食堂へ返礼品を寄贈！
- ・ 障害のある方の自立を支援！

ふるさと納税のお申し込み方法

お申込みは簡単！インターネットから

クレジット決済、各種電子決済での支払いも可能です。(詳しくはサイトでご確認ください)
インターネットをご利用いただけない場合は、以下へお問い合わせください。



北九州市 ふるさと納税

検索

お問い合わせ

北九州市ふるさと納税

北九州市企画調整局企画課
☎ 093-582-2174

北九州市公式

LINE

『ふるさと納税』など、北九州市のお得な情報を
LINEでお届けします。お友だち登録は、こちらから。



イラスト: 刈谷仁美
北九州市/門司港の風景

